

第8章

エチオピアにおける「市民社会」組織概観

児玉 由佳

要約：

エチオピアの「市民社会」への援助は、エチオピア側の政治変動に大きく影響を受ける傾向はあるものの増加しつつある。このような国際的な援助動向の影響もあり、エチオピア政府と「市民社会」組織との関係は、一定の緊張感はあるものの改善しつつある。エチオピアの「市民社会」組織は、農村部で多数活動しているインフォーマルな組織と、都市部を中心に活動するフォーマルな組織に大きく分類できる。前者は小規模な自助組織が中心であり、「市民社会」組織としての役割については等閑視されてきたが、近年になって、そのネットワークを活かして援助の受け皿をめざす動きがある。フォーマルな組織は、増加する「市民社会」援助の動向を受けて数が急増しつつあるがその歴史はまだ浅く、アドボカシー団体については政府との関係も良好とはいえない。

キーワード：

エチオピア 市民社会 市民社会組織 葬式講 アドボカシー

はじめに

エチオピアでは、1991年に社会主義政権を標榜していたデルグ(Derg)¹政権

が崩壊し、エチオピア人民革命民主戦線（Ethiopia Peoples Revolutionary Democratic Front: EPRDF）が政権を握ることとなった。この政権交代によって、国家によって管理統制されていた社会が、留保付きではあるものの自由に活動できるようになった。また同時期に、国際援助の分野においてガバナンスや民主化が重要視されるようになり、「市民社会」組織に対する援助も増加してきている。そのため、エチオピアにおいても、「市民社会」組織の存在感は増してきている。

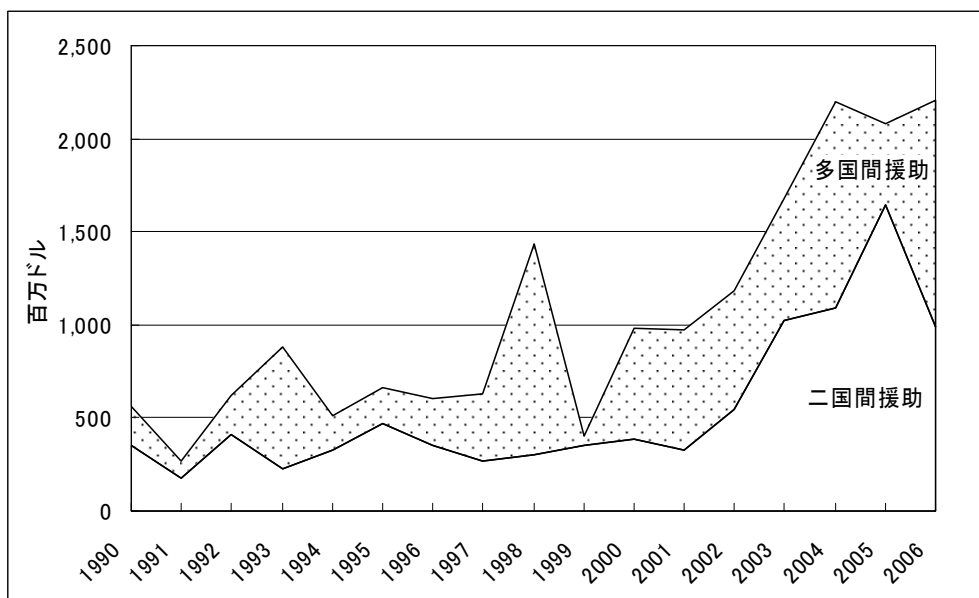
第1章でも検討したように、「市民社会」という言葉は使用する主体によって異なる意味をもつ。そのためエチオピアにおいても「市民社会」という概念はさまざまな文脈で語られている。本章では、これらの議論を整理するために、茫漠なものになりがちな「市民社会」の概念自体ではなく、援助や政策の対象として取りあげられることの多い「市民社会」組織についての分析を行う。どのような「市民社会」組織がエチオピアで活動しており、国家やドナーとどのような関係にあるのかを理解することで、エチオピアの「市民社会」の概要を把握することが、本章の目的である。第1節でエチオピアの「市民社会」に対する援助の動向を紹介した後、第2節でエチオピア政府と「市民社会」組織との関係の変遷を概観する。第3節では、フォーマル部門とインフォーマル部門とに「市民社会」組織を分類し、それぞれの活動状況を検討する。

1. エチオピアにおける「市民社会」援助の現状

エチオピアの援助は、総額では1998年から2000年まで続いたエリトリアとの国境紛争によって落ち込みがあったものの、その後は順調に増加している（図1）。増加分は主に二国間援助によるものである。そのうち、特にアメリカ(38%)・イギリス(16%)の援助が大きな比重を占めている(*CRS Online: Database*²)。

一方、「市民社会」強化への支援は、援助総額の1%に満たず、また、エチオピアの政治状況によって、通常の援助よりも大きな影響をうけているのが特徴である。1998年からのエリトリアとの国境紛争の影響や2005年の総選挙後の国内の混乱などによって大きく金額が上下している（図2）。これは、対象組織への資金援助が中心であるため、援助の停止が簡単であることが理由であると考えられる。ただし、総選挙の前年の2004年や総選挙翌年の2006年の援助状況から、「市民社会」への援助は増加傾向にあるといえる。

図1 OECD諸国のエチオピアへの援助の変遷



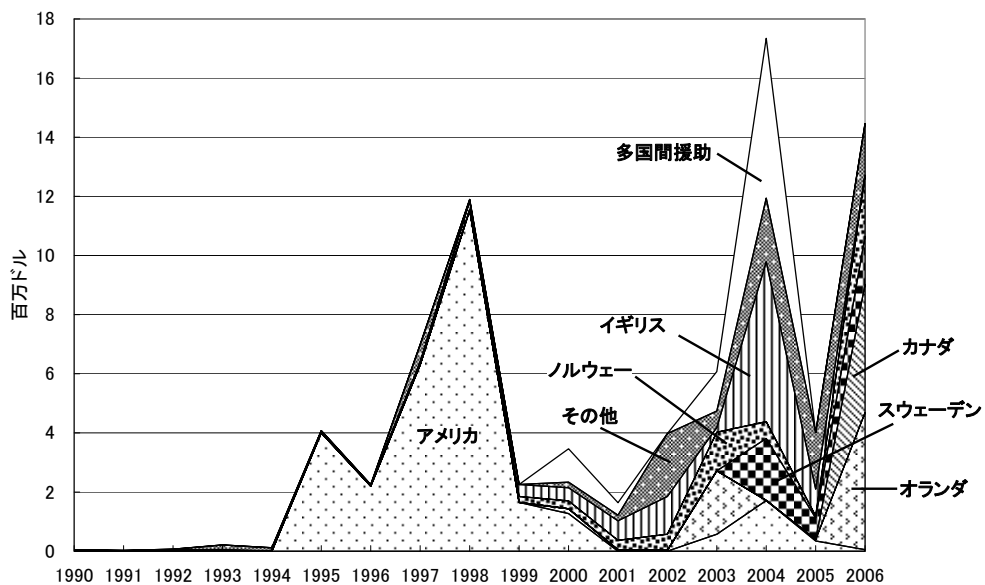
(出所) CRS Online: Database on AID Activities:

(<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>、2008年1月17日アクセス)より筆者作成。

援助側の変遷を概観すると、援助の中心となる国が時期によって異なっていることがわかる（図2）。まず、現政権が憲法制定選挙後に正式な政府として発足した1994年から約5年間は、アメリカによる支援がほとんどである。

その後、エリトリアとの国境紛争を経てアメリカからの援助自体は復活するが、「市民社会」強化援助は急減している。それ以降は、イギリスを中心としたヨーロッパ諸国による援助が増加している。ただし、この上昇傾向も、2005年の総選挙後の混乱で一旦停止し、2006年に復活している。その後のデータが無いため2006年単年度の状況しか分からないが、2006年は、オランダ・カナダが「市民社会」強化援助の中心となっており、それぞれ15%と14%を占める。それまで大きな割合を占めていたイギリスの「市民社会」支援が急減しているが、これは、二国間援助から援助協調への移行中であるため、支出が計上されていないためと考えられる (Norad[2008: 10])。なお、日本については、この分野への支援はほとんどない。

図2 OECD諸国の「市民社会」強化分野でのエチオピアへの援助の変遷



(出所) CRS Online: Database on AID Activities:

(<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline>, 2008年1月17日アクセス)より筆者作成。

2006年のアメリカ国際援助庁（U.S. Agency for International Development: USAID）のエチオピアの「市民社会」対象の援助は、2006年度で40万ドルに過ぎないが、アメリカ政府が「市民社会」への支援に対して全く無関心というわけではない。2005年の総選挙後の混乱收拾のために、「市民社会」の役割を確立し能力を強化することが必要であると認識しており、国務省とUSAIDの2008年度の予算申請額は100万ドルへと増額されている（State Department and USAID [2007:206]）。この予算申請において、「市民社会」は「公正・民主的な統治」（Governing Justly & Democratically）の項目に含まれており、国務省とUSAIDが期待する「市民社会」の役割は、民主主義への貢献であるといえる（State Department and USAID[2007]）。ただし、USAIDのエチオピア支部への「市民社会」に関する報告書でとりあげられている「市民社会」組織は主に開発NGOであり、開発や人道支援のサービス提供の役割が重視されている(USAID/Ethiopia [2004])。USAIDにおける「市民社会」組織の役割に関する見解が必ずしも統一されているわけではない³。

現在「市民社会」支援の中心となっているヨーロッパ諸国についても、その援助が大規模であるとは言い難いのが現状である。これらの国々の「市民社会」への援助の対象組織は数が限定されており、首都アディスアベバを拠点におく組織が中心である（表1）⁴。支援対象には、人権、民主化、ジェンダーやそのほかエンパワメントなどを志向するアドボカシー重視の組織が多く、「市民社会」組織といってもそのほとんどが非政府組織（Non Governmental Organization: NGO）である（Norad [2008:15]）。近年の傾向としては、ネットワーク型のNGOへの支援が増加していることも挙げられる（Norad [2008:15]、Spring and Groelsema [2004:10-11]）。

2004年から2006年の多国間援助は、全て欧州委員会（European Commission: EC）によるものである。この時期の具体的な活動内容は不明だが、現在の主な活動は、2006年より開始したエチオピア政府との共同の市民社会基金による「市民社会」組織支援である（Norad[2008: 13]）。

表1 主なヨーロッパ諸国のエチオピアへの「市民社会」援助状況 (2007年)

国名	援助金額 (ドル/年)	CSOの目的	対象組織	地域
カナダ	180万	アドボカシー優先	7 NGOs CBOs	主にアディスアベバ
フィンランド	180万	サービス提供 アドボカシー	27 NGOs CBOなし	アディスアベバ： 11 NGOs 他地域：14 NGOs 全国レベル：5 NGOs
アイルランド	50万	サービス提供 アドボカシー	15 NGOs CBOなし	主にアディスアベバ
ノルウェー	1000万	主にアドボカシー	NGOs (NGOs/CBOs の仲介型)	仲介型 NGOs 経由で 広範囲をカバー
スウェーデン	700万	85%サービス提供 15%アドボカシー	5 NGOs, 3CBOs, 9 仲介型 NGO 経由(155の受領 組織)	仲介型 NGOs 経由 アディスアベバ： 43 組織 他地域：131 組織
イギリス	直接支援 からプール ファンドへ	アドボカシー	5 NGOs	NA

(出所) Norad[2008: 27]

2. エチオピアの国家と「市民社会」との関係の変遷

エチオピアは、過去50年の間に、1974年の革命と1991年のデルグ政権崩壊という大きな政治変動を二回経験している。それによって、エチオピアの国家・社会のあり方は大きく変化している。そのため、政治・社会の変遷を分析するに当たっては、1974年までの帝政期、1974年から1991年までのデルグ政権期、1991年以降のEPRDF政権期の3つに分けられることが多い。これは、国家と「市民社会」との関係においても同様である (Dessalegn [2007a]、

Hyden and Mahlet [2003]) (表 2)。

なお、以下「市民社会」組織を、フォーマルとインフォーマルとに分類しているが、違いは公式に登録しているか否かである。

表 2 国家と「市民社会」との関係の変遷 (1950-2000 年)

	帝政期 (-1974)	デルグ政権期 (1974-1991)	EPRDF 政権期 (1991-現在)
インフォーマルな組織	肯定的	敵対的	肯定的
フォーマルな組織	抑圧的	敵対的	慎重
主な特徴	少数のフォーマルな組織	飢餓による国際 NGO の急増 農村の統制	開発援助のための CSO 支援

(出所) Hyden and Mahlet[2003:221]、Dessalegn[2007a]により筆者作成。

(1) ハイレ=セラシエ帝政期 (1930~1974 年)

ハイレ=セラシエ I 世による帝政期において、インフォーマルな自助・相互扶助組織は、リスク回避のための現状維持を目的とし、伝統的な価値観を補強するものであり政治的脅威ではないとして、その活動を奨励していた。その一方で、フォーマルな組織による政治的活動については非寛容であり、ごく少数の社会福祉や自助組織⁵、専門職⁶による組織、宗教組織⁷などが活動していたのみである (Dessalegn [2007a])。ただし、帝政末期である 1973 年から 74 年にかけて起きた大飢饉時には、国際メディアの報道もあり、多くの国際 NGO が緊急支援のための援助活動を行うようになった。このため、1973 年には、これらの NGO のネットワーク組織としてキリスト教救済開発連盟 (Christian Relief and Development Association: CRDA) が結成されることとなった (Kassahun [2002:122])。

(2) デルグ政権期 (1974~1991 年)

1974 年の社会主義革命後実権を握ったデルグ政権は、軍事独裁の性格が強

く、「市民社会」組織には敵対的であった (Hyden and Mahlet [2003]、Dessalegn[2007a])。デルグ政権は、医師連盟やエチオピア自然史協会 (Ethiopian Natural History Society) など政治的ではないとされたごく一部の組織を除いたほとんどの組織を解散し、組織によっては資産を没収することもあった⁸ (Dessalegn[2007a])。

また、農村部に無関心であった帝政期と比べると、デルグ政権期は、農村社会も国家動員の対象として管理・統制を強化した (Pausewang [1994:214])。例えば、この時期に設立された農民組合 (Peasant Association) は、1970 年代後半に設立された当初は多くの農民が積極的に参加し、自律的、自発的な活動を行っていたが、1980 年代中頃にはそのような性格は失われ、政府の行政組織の末端へと統合されていった (Dessalegn [1994:249])。女性連盟 (Women's Association) や青年連盟 (Youth Association) も、自発的ではなく政府によって結成されたものであり、会員も会費を税金と同一視するなど、参加意識も希薄であった (Pankhurst [1992:34-35])。

ただし、帝政期同様、1984 年から 85 年の飢饉の時に、緊急支援のための国際 NGO を大量に受け入れている (Dessalegn [2002:106]、Kassahun [2002:122])。

(3) EPRDF 政権期 (1991 年～)

EPRDF 政権の「市民社会」への政策は、前政権と比較すると肯定的である。政権交代直後の 1990 年代前半では「市民社会」組織に対して決して肯定的ではなかったが、1990 年代後半になって方針転換が図られたといわれる (Dessalegn [2002]、[2007a])。国際援助獲得のために民主的な国家であるという国際的な評価が必要であったことと、1998 年に起きたエリトリアとの国境紛争のための緊急支援に NGO の協力が必要だったことなどが、方針転換の一因であると考えられる (Dessalegn [2007a])。

現在のエチオピア政府の「市民社会」組織に対する公式見解は、基本的に 2002 年に出された『持続可能な開発及び貧困削減計画 (Sustainable

Development and Poverty Reduction Program: SDPRP)』に基づいている⁹。キャパシティー・ビルディング省(Ministry of Capacity Building: MoCB)¹⁰による「市民社会組織キャパシティー・ビルディング・プログラム」の草稿も、基本的な方向性は SDPRP にのっとっている (MoCB[2004])。SDPRP の文言では、「地方分権化の民主的な側面は、コミュニティや市民社会グループの能力強化を必要としており、これによって、地方分権化で可能となった意見表明の機会を連合し (federate)、効果的に利用することができる」として、民主主義への貢献を期待している(SDPRP[2002: iv])。なお、MoCB[2004]では NGO は「市民社会」組織の中に含まれているが、SDPRP では「市民社会」組織と NGO を併記しており、NGO にはサービス提供もしくは開発への貢献を期待している (FDRE and MOFED[2002: 171-172])。

なお、2005 年の総選挙後の混乱を受けて、エチオピア政府の「市民社会」に対する態度は硬化しており、特にアドボカシーや政治問題に関係する「市民社会」組織に対しては非友好的になっているといわれている (Norad[2008: 22]、CRDA[2006:25])。

3. エチオピアの「市民社会」組織の現状

多くの先行研究が、エチオピアの社会における「市民社会」概念の適用妥当性を検討するというよりも、具体的な存在である「市民社会」組織の活動や国家との関係を分析対象としている。「市民社会」組織を、農村部に多く活動しているインフォーマルな組織と、都市部での活動が中心のフォーマルな組織に分類し、フォーマルな組織はさらに NGO とそれ以外に分けられる場合が多い (Hyden and Mahlet [2003]、MoCB[2004]、Dessalegn[2007a]、Norad[2008])。表 3 は、MoCB[2004]による「市民社会」組織の分類をもとに、該当すると思われる組織を追加して作成したものである。

(1) インフォーマルな組織

エチオピアの農村部において、自助や相互扶助、宗教関連などのさまざまな組織が存在していることは、多くの先行研究が認識している (Bahru[2002: 11-12]、Hyden and Mahlet [2003]、Muir[2004]、Dessalegn[2007b]、Norad[2008:24])。しかし、これらの組織の多くが、農業での共同作業など個々の目的に限定された活動であり、その性格は「内向き」(“inward”) で、組織外との関係性に乏しいことが指摘されている (Dessalegn[2007b])。

表3 「市民社会」組織の分類

	フォーマル組織	インフォーマル組織
自助組織 会員制	協同組合 労働組合 専門職組織 (教師、医師など) 信仰・宗教組織 People Living with HIV/AIDS 反 HIV/AIDS クラブ スポーツクラブ PTA 女性連盟・若者連盟	debbo (労働力提供とそれに対する飲食物提供) Wenfel(労働力相互提供) jigge (被災者への労働力提供) seddaka (慈善、施し) iddir (葬式講) equb (頼母子講) mehabers(社会/宗教的)
第三組織	NGO アドボカシー・グループ ネットワーク	なし

(出所) Pankhurst and Damen [2000]、MoCB[2004:5]、Norad[2008]

ただし、そのなかで、葬式講 (iddir) については、葬式のための互助組織機能だけでなく、開発組織としての役割も期待されるようになってきており、実際に社会開発を行う葬式講も数多くある (Pankhurst and Damen [2000]、Muir[2004]、西[2007]、Dessalegn[2007a]、Norad[2008:24])。葬儀講の会員は、

全国で 3900 万人（全人口の約半分）であるという推定（MoCB[2004: 6]）があるように、人々の葬儀講への参加率はひじょうに高い。そのため、エチオピア政府も開発プロジェクトのための葬儀講の利用には積極的であるといわれる（Pankhurst[2004:47]）。現在、個々に活動している葬式講のネットワークを形成して援助の受け皿となるために葬式講連盟（iddirs union）が結成されているという報告もある（Dessalegn [2007a]、Norad[2008:24]）。

（２） フォーマルな組織

① NGO

NGO は、後述の協同組合の次に数が多い「市民社会」組織である（Dessalegn [2007a]）が、エチオピアにおける NGO の歴史は比較的浅い。1930 年代にはすでにミッション系の団体が活動を始めているものの、その数は少数にとどまっていた（Kassahun[2002:122]、CRDA[2006]）。1970 年代中頃と 1980 年代中頃に起きた大飢饉に対する緊急支援として国際 NGO の活動が活発になったといわれている（Dessalegn [2002:106]、Kassahun [2002:122]、Norad [2008:26]）。

1991 年以降は、前政権期と比較すると NGO を取りまく環境も改善したため、登録数はさらに増加している。1994 年時点ではローカル NGO が 24、国際 NGO が 46 だったのが、2007 年には、ローカル NGO が 1742、国際 NGO が 234 と大幅な増加となっている（Dessalegn [2002: 107]、[2007a]）。ただし、1997 年に NGO の登録機関が災害防止準備委員会（Disaster Prevention and Preparedness Commission:DPPC）から法務省（Ministry of Justice）へと変更されたのとともに、活動内容に関する審査が「政治的」な性格の組織に対してより厳しくなったという報告がある（CRDA[2006:11-13]）。

SDPRP での扱いからも明らかなように、NGO は、他の「市民社会」組織とは性質の異なる点がある¹¹。まず、主な活動が会員対象の活動ではなく、人々への支援が中心であることが挙げられる。もう一つは、多くの NGO が政府や外国ドナーからの財政的・物資的支援に依存していることである

(Kassahun [2002: 128-129])。財源が国内の「市民」による資金ではないために、エチオピアの「市民社会」組織は、「市民」のための組織ではなく、政府、国際援助機関や外国ドナーの意向に活動が規定されており、また、支援対象の人々にとってはアウトサイダーではないのかという批判もある (Kassahun [2002:126]、Dessalegn[2002: 128-129]、Spring and Groelsema [2004: 8])。

② 協同組合

フォーマルな「市民社会」組織の中で、もっとも数が多いのが協同組合である。一次協同組合は、全国で2万近く存在しているとされている (Dessalegn [2007a])。主な役割は、農業生産のためのインプットやクレジットの提供、農産物の販売などである。営利目的であることから、「市民社会」組織に含まれるかどうかについては議論がある。また、政府の支援によって設立されたものが多く、純粋に自律的な組織であるとはいいがたい (Dessalegn [2002:115]、児玉[2007:31])。しかし、特にフォーマルな組織の少ない農村部において、人々が日々「市民社会」での活動を実践できる場として考える場合、協同組合も重要な役割を果たしているといえよう (Dessalegn [2007b])。

③ 専門職組織・アドボカシー団体

専門職組織は、その専門知識に基づいた政策提言が可能であるという点で、アドボカシーの役割を果たすことが期待されている (Norad [2008: 25])。たとえば、エチオピア教師連盟 (Ethiopian Teachers' Association: ETA) は、会員も多く、全国レベルだけでなく地方レベルでも教育政策に対してなんらかの影響力を及ぼすことが可能である (Norad [2008: 25])。

アドボカシーを目的とした「市民社会」組織はまだ数が少ないが、目立った活動を行っている組織としては、エチオピア人権協議会 (Ethiopian Human Rights Council: EHRCO) とエチオピア女性弁護士連盟 (Ethiopian Women Lawyers' Association: EWLA) が挙げられる (Dessalegn[2002: 110]、Spring and Groelsema[2004: 9])。

EHRCO は、1991 年に結成された人権団体である。1990 年代後半までは唯一の人権団体であった。専門家、学識者、実業家など、様々な分野からの 500 名以上のメンバーによって構成されている。活動目的は、エチオピアにおける民主的なシステムの確立をめざし、エチオピアにおける人権を取りまく状況を監視し、向上を求めることである。主な活動としては、啓発活動や、人権侵害の問題の公表などがある¹²。法的な支援を一般の人々に提供するものではない。政府は設立当初から EHRCO に対して敵対的であり、正式に組織として登録できたのは 1999 年である (Dessalegn [2002:110-111])。また、2005 年の総選挙後の混乱によって政治的抑圧が高まっており、EHRCO の活動は以前と比べると消極的になっているという報告もある (Human Rights Watch [2007: 123-124])

EWLA は、1995 年に結成されたエチオピアの女性の人権向上のためのアドボカシー団体である。おもな活動は、女性のための法律相談や裁判支援、教育活動や法律改正のための政府への働きかけである。2000 年の家族法の修正に際して、積極的な役割を果たすことができた (Dessalegn[2002: 112])。ただし、2001 年には突然 7 週間の活動停止命令を受けるなど、政府との関係は良好とは言い難い (Spring and Groelsema[2004: 26])。

④ ネットワーク組織

近年の「市民社会」組織の特徴としては、ネットワーク型の組織の設立が挙げられる (CRDA[2007: 8]、Dessalegn [2007a]、Norad [2008: 26])。1973 年に設立された前述の CRDA が最古参であるが、そのほかにも 2004 年には 10 のネットワーク型組織の他に、23 の民主主義やガバナンス関連の同盟組織が確認されている (Norad [2008: 26])。ネットワーク型の組織の主なものとしては、EWLA も加盟している Network of Ethiopian Women's Associations(NEWA: 2001 年)、Pastoralist Forum of Ethiopia(PFE: 2003 年)、Poverty Action Network/Ethiopia (PAN/E: 2004 年)、Civil Society Coalition against Famine in Ethiopia(CAFÉ: 2003 年)、Union of Civil Society Organizations in Ethiopia(設立

年不明)などが挙げられる。他にも都市部においては葬式講連盟 (Iddir Union) が報告されている。宗教関係については、Inter-faith Development Dialogue and Action(EIFDDA)などが 2002 年に設立されている。

このようなネットワークを形成する目的としては、規模が大きくなることで援助の受け皿になりやすくなり、参加組織にキャパシティー・ビルディングの機会や資源を供給できること、参加組織が増えることで影響力や信頼性が高まることで政策形成にも関与しやすくなるといったことが挙げられる (Norad [2008: 26])。

おわりに

現在、エチオピアへの援助において、ガバナンスの議論とともに「市民社会」組織への支援も増加しつつある。しかし、民主化のためのアドボカシーを期待する欧米側と、開発への貢献を期待するエチオピア政府側とで食い違いを見せるなど若干の混乱があり、「市民社会」組織に対する国内外の政策の方向性については、慎重な分析が必要であろう。

その一方で、「市民社会」組織の活動自体は、フォーマルな組織の場合は NGO を中心に数が急増しつつある。また、インフォーマルな組織についても、葬式講のように、既存のネットワークを利用して社会開発の受け皿になろうとしているものもある。このような動きが、社会の内部もしくは国家との関係において、具体的にどのような変化をもたらしているのかについては、今後の課題としたい。

¹ 暫定軍事評議会 (Provisional Military Administrative Council) の略称。デルグ (Derg) はアムハラ語で“council”を意味する。

² CRS Online: Database on AID Activities(<http://www.oecd.org/dac/stats/idsonline> 2008 年 1 月 17 日アクセス)。

³ USAID の「市民社会」に関する見解は、国レベルとアフリカ局レベルで異なっている場合がある。USAID 内の Global Center for Democracy がアドボカシーを目的とする「市民社会」組織を重視するのに対し、アフリカ局は、ローカルな会員組織や自助組織を「市民社会」組織の重要な単位とみなしていた (Van Rooy [1998:57-58])。

⁴ 図2と表1の援助の金額には齟齬がある。これは表1の引用元となった Norad [2008] で使用された数値が、複数年（期間は不明）の平均であることと、自国内の NGO への支援の金額も含まれていることなどが理由として考えられる。

⁵ グラゲ道路建設協会 (Guraghe Road Construction Association) など (西[2007]、Dessalegn [2007a])。

⁶ エチオピア医師連盟(Ethiopian Medical Association)など (Dessalegn [2007a])。

⁷ エチオピア正教会 (Ethiopian Orthodox Church)、エチオピア福音協会メカネ・イエスス (Ethiopian Evangelical Church Mekane Yesus)、イスラム・コミュニティなど (Hyden and Mahlet [2003:220])。

⁸ たとえばインフォーマルな組織である葬儀講についても、テントや机のような資産を没収している (Dessalegn [2007a])。

⁹ 2005年から2009年を対象とした“Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty” (PASDEP) が2006年にエチオピアの国会で承認されているが、「市民社会」組織や NGO に関する政策には大きな変化はない。

¹⁰ 2001年に新設。

¹¹ 発展途上国における NGO と「市民社会」組織との性質の違いは、エチオピアに限らずウガンダ、ガーナ、タンザニアなどの多くの国で報告されている (Van Rooy and Robinson [1998: 35])。

¹² EHRCO ホームページ (<http://www.ehrco.org/index.html>、2008年3月5日アクセス)。

< 日本語文献 >

児玉由佳[2007]「エチオピアのコーヒー生産者とフェアトレードーコーヒー協同組合の事例からー」(重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所) pp.21-51。

西真如 [2007]「参加の制度とエンパワーメントの要求ーエチオピアにおける葬儀講活動と社会開発」(『アフリカレポート』No.44) pp.16-20。

< 外国語文献 >

Bahru Zewde [2002] “Introduction,” in Bahru Zewde and S. Pausewang, eds, *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp.7-14.

CRDA[2006] “Assessment of the Operating Environment for CSO/NGOs in

Ethiopia,”

(<http://www.crdaethiopia.org/Documents/Assesment%20of%20NGOs%20Operating%20Environment%20in%20Ethiopia.pdf>, 2008年2月22日アクセス).

Dessalegn Rahmato [1994] “The Unquiet Countryside: The Collapse of ‘Socialism’ and Rural Agitation, 1990 and 1991,” in Ababa Zegeye & Siegfried Pausewang, eds. *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, London: British Academic Press, pp.242-279.

————[2002] “Civil Society Organizations in Ethiopia,” in Bahru Zewde and Siegfried Pausewang eds. *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp.103-119.

————[2007a] “The Voluntary Sector and Rights Advocacy in Ethiopia: Opportunities and Challenges,” *draft*.

————[2007b] “Land Rights and Rural Governance: Constraints to Peasant Empowerment in Ethiopia”, *draft*.

FDRE and MOFED (Federal Democratic Republic of Ethiopia and Ministry of Finance and Economic Development) [2002] “Ethiopia: Sustainable Development and Poverty Reduction Program,” Addis Ababa: FDRE and MOFED

(http://siteresources.worldbank.org/INTETHIOPIA/Overview/20207639/2002_07_prsp.pdf, 2008年2月28日アクセス).

Human Rights Watch [2007] *World Report 2007*, New York: Human Rights Watch
(<http://www.hrw.org/wr2k7/wr2007master.pdf>, 2008年3月2日アクセス).

Hyden, Goran and Mahlet Hailemariam [2003] “Voluntarism and Civil Society: Ethiopia in Comparative Perspective,” *afrika spectrum*, vol.38, No.2, pp.215-234.

- Kassahun Berhanu [2002] “The Role of NGOs in Promoting Democratic Values: The Ethiopian Experience,” in Bahru Zewde and Siegfried Pausewang eds. *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp.120-129.
- MoCB (Ministry of Capacity Building) [2004] “Civil Society Organizations’ Capacity Building Program, Program Design: Zero Draft,” ([http://www.crdaethiopia.org/PolicyDocuments/MCB%20CSO-CBP%20Program%20Document%20\(Zero%20Draft\).pdf](http://www.crdaethiopia.org/PolicyDocuments/MCB%20CSO-CBP%20Program%20Document%20(Zero%20Draft).pdf), 2008年2月22日アクセス).
- Muir, Ann [2004] “Building Capacity in Ethiopia to Strengthen the Participation of Citizens’ Associations in Development: A Study of the Organizational Associations of Citizens,” INTRAC (<http://siteresources.worldbank.org/INTUNITFESSD/Resources/AssociationallifeVolumeImainreport.pdf>, 2008年2月27日アクセス)
- Norad [1998] *Support Models for CSOs at Country Level: Ethiopia Country Report*, Oslo: Norad (<http://www.norad.no/items/10813/38/1852349754/EthiopiaCountryReport%20CSO.pdf>, 2008年2月21日アクセス)
- Pankhurst, Alula and Damen Haile mariam [2000] “The Iddir in Ethiopia: Historical Development, Social Function, and Potential Role in HIV/AIDS Prevention and Control”, *Northern African Studies*, 7(2) (New Series), pp.35-58.
- Pankhurst, Helen [1992] *Gender, Development and Identity: An Ethiopian Study*, London and New Jersey: Zed Books.
- Pausewang, Siegfried [1994] “Local Democracy and Central Control,” in Ababa Zegeye and Siegfried Pausewang, eds. *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, London: British Academic Press, pp.209-230.

- Spring, Anita and Bob Groelsema [2004] “Enhancing Civil Society Organizations and Women’s Participation in Ethiopia: A Program Design for Civil Society and Women’s Empowerment: Final Report,” (Produced for USAID/Ethiopia and USAID Center for Democracy and Governance), Washington, D.C.: Management Systems International
(<http://www.clas.ufl.edu/users/aspring/publications/Ethiopia.pdf>, 2008年2月15日アクセス)。
- State Department and USAID [2007] “Congressional Budget Justification: Foreign Operations, FY20078”,
(http://www.usaid.gov/policy/budget/cbj2008/fy2008cbj_full.pdf, 2008年2月26日アクセス).

調査研究報告書
地域研究センター 2007-IV-13
アフリカ農村における住民組織と
市民社会研究会

2008年3月31日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
